



平成30年7月31日

各 位

会 社 名 地盤ネットホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 山本 強  
(コード：6072、東証マザーズ)  
問合せ先 執行役員管理本部長 玉城 均  
(TEL. 03-6265-1834)

### (訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正について

当社は、平成30年5月14日に開示しました「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

#### 記

##### 1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途本日(平成30年7月31日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6072 URL http://jiban-holdings.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山本 強  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,673	△1.2	79	△66.0	74	△68.3	67	△61.6
29年3月期	2,704	13.4	233	9.5	234	8.8	176	33.5
(注) 包括利益	30年3月期 67百万円(△61.8%)		29年3月期 175百万円(33.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.96	2.95	4.6	4.2	3.0
29年3月期	7.66	7.64	12.0	13.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,709	1,448	84.2	62.94
29年3月期	1,848	1,496	80.4	64.83

(参考) 自己資本 30年3月期 1,438百万円 29年3月期 1,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	146	△41	△173	711
29年3月期	357	△64	△147	780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	91	52.2	6.3
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	91	135.0	6.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		55.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,308	△3.4	76	14.0	76	13.7	63	25.3	2.77
通期	2,780	4.0	200	151.7	200	168.6	164	142.3	7.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	23,087,200株	29年3月期	23,087,200株
② 期末自己株式数	30年3月期	232,500株	29年3月期	158,600株
③ 期中平均株式数	30年3月期	22,851,621株	29年3月期	22,991,163株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は純粋持株会社であるため、「平成31年3月期の個別業績予想」は記載しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の拡大や雇用情勢の改善、個人消費回復により、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、人手不足による人件費や原材料費の高騰による企業収益の鈍化、米国の保護主義的な通商政策への懸念など、先行きは不透明な状況です。

当社グループの事業領域にかかわる新築住宅市場は、低金利で推移する住宅ローンや良好な雇用環境に支えられ、住宅着工件数は年前半までは横ばいで推移したものの、年後半は前年を下回る状況です。

このような状況の中、当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。

10月1日からサービス提供を開始した微動探査システム「地震eye」は、地震発生時の地盤の揺れやすさを調査する地盤調査手法で、有事の地盤リスクを知ることができるサービスです。従来の平時における地盤支持力を調査するSWS試験と組み合わせで、建物設計における地震対策に活用でき、一層の安心安全な住宅環境を提供することができるサービスとして販売に注力しております。

当社グループの国内シェア拡大のための施策としているフランチャイズ拡大においては、異質化商品である全自動地盤調査機「iGP」、微動探査システム「地震eye」により、当連結会計年度に新規加盟28社（29店舗）を加え、当連結会計年度末にはフランチャイズ加盟店は52社（56店舗）となりました。今後も更なるフランチャイズ拡大を図ってまいります。

海外展開においては、当社取引先の工務店、フランチャイズ加盟店と合同でベトナム・ダナンにて住宅ビジネスに関する視察を行いました。海外における住宅ビジネスを積極的に展開すべく、ベトナム子会社の体制強化、取引先の工務店、フランチャイズ加盟店への情報提供やサポートを進めてまいります。

前連結会計年度より取り組んでおります、業務効率化、経営体制強化においては、AIを利用した地盤解析業務、受注から請求までを人手を介さないフルオートメーション化への取組を実施し、AIによる地盤解析は8割を超えるまでに至っております。また、基幹システムSJSの改修により地盤調査の自動手配システム、売掛金の自動消込等の業務処理もフルオートメーション化され、これらの業務を行っていた人員を営業部門への配置転換を行う事ができました。管理業務においても、ベトナム子会社の体制強化により、労務管理業務、経理業務の一部をベトナムに移管しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,673,288千円（前年同期比1.2%減）となりました。営業利益は79,459千円（前年同期比66.0%減）、経常利益は74,463千円（前年同期比68.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は67,691千円（前年同期比61.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### ①資産

当連結会計年度末における流動資産は1,512,926千円となり、前連結会計年度末に比べ115,242千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が19,188千円減少、現金及び預金が69,655千円減少、商品が10,752千円減少、前払費用が7,310千円減少したことなどによります。また、固定資産は196,132千円となり、前連結会計年度末に比べ23,755千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が5,040千円減少、無形固定資産が16,553千円減少、投資その他の資産が2,161千円減少したことによるものであります。

#### ②負債

当連結会計年度末における流動負債及び固定負債は合計で260,133千円となり、前連結会計年度末に比べ91,015千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が8,063千円減少、未払法人税等が32,267千円減少したことによるものであります。

#### ③純資産

当連結会計年度末における純資産は1,448,925千円となり、前連結会計年度末に比べ47,982千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上67,691千円、自己株式の処分53,041千円に対し、配当金の支払91,714千円、自己株式の取得79,978千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は711,323千円（前年同期比69,655千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金が146,100千円（前年同期357,968千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の74,463千円、減価償却費48,561千円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41,617千円（前年同期64,720千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得12,665千円、無形固定資産の取得22,651千円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は173,524千円（前年同期147,518千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払91,961千円、自己株式の取得79,978千円の支払によるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、住宅着工件数は引き続き前年割れが続くと予想されますが、「地震eye」サービスの販売への注力、フランチャイズ拡大による売上増加、地盤調査原価の見直しによる原価圧縮により、売上増加と利益率改善による利益確保を行ってまいります。組織再編および支社統廃合、効率化による経費削減を行う一方、今後も続くと予想される住宅着工件数の減少に対応するため、既存住宅市場における、既存住宅の上部構造耐震リフォームのみならず、既存地盤の減災対策への「地震eye」活用の研究開発と新たな住宅関連事業の開拓への投資を行ってまいります。

これらの取組により、平成31年3月期の業績予想につきましては、売上高2,780百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益200百万円（前年同期比151.7%増）、経常利益200百万円（前年同期比168.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益164百万円（前年同期比142.3%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	780,978	711,323
受取手形及び売掛金	446,276	427,087
商品	68,998	58,245
仕掛品	9,329	12,853
貯蔵品	153	1,423
前払費用	147,391	140,080
未収入金	137,220	146,732
繰延税金資産	4,982	20,277
その他	72,830	28,760
貸倒引当金	△39,991	△33,858
流動資産合計	1,628,169	1,512,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,103	16,473
減価償却累計額	△3,399	△5,117
建物及び構築物（純額）	12,703	11,356
機械装置及び運搬具	20,788	20,788
減価償却累計額	△2,317	△8,468
機械装置及び運搬具（純額）	18,471	12,320
その他	11,778	17,425
減価償却累計額	△3,787	△6,976
その他（純額）	7,991	10,449
有形固定資産合計	39,166	34,125
無形固定資産		
ソフトウェア	107,933	94,318
その他	20,085	17,146
無形固定資産合計	128,018	111,465
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,000
繰延税金資産	11,930	2,243
その他	55,095	57,619
貸倒引当金	△14,321	△14,321
投資その他の資産合計	52,703	50,541
固定資産合計	219,888	196,132
資産合計	1,848,057	1,709,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,987	88,923
未払金	76,173	55,223
未払法人税等	36,300	4,033
賞与引当金	19,837	17,842
ポイント引当金	10,507	8,188
その他	68,975	69,435
流動負債合計	308,781	243,647
固定負債		
損害補償引当金	—	10,000
その他	42,367	6,486
固定負債合計	42,367	16,486
負債合計	351,149	260,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	22,198
利益剰余金	1,027,287	1,003,265
自己株式	△49,971	△76,908
株主資本合計	1,486,258	1,438,957
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	211	△469
その他の包括利益累計額合計	211	△469
新株予約権	10,437	10,437
純資産合計	1,496,908	1,448,925
負債純資産合計	1,848,057	1,709,059



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	2,704,743	2,673,288
売上原価	1,346,490	1,347,897
売上総利益	1,358,252	1,325,390
販売費及び一般管理費	1,124,566	1,245,930
営業利益	233,685	79,459
営業外収益		
受取利息	117	9
未払配当金除斥益	-	473
その他	1,460	317
営業外収益合計	1,577	801
営業外費用		
支払利息	92	156
為替差損	320	73
訴訟関連費用	-	5,434
その他	-	131
営業外費用合計	412	5,796
経常利益	234,850	74,463
税金等調整前当期純利益	234,850	74,463
法人税、住民税及び事業税	58,432	12,380
法人税等調整額	268	△5,608
法人税等合計	58,700	6,772
当期純利益	176,149	67,691
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	176,149	67,691

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	176,149	67,691
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△568	△681
その他の包括利益合計	△568	△681
包括利益	175,581	67,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,581	67,010
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	490,402	18,540	943,486	-	1,452,429	779	779	10,437	1,463,646
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△92,348	-	△92,348	-	-	-	△92,348
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	176,149	-	176,149	-	-	-	176,149
自己株式の取得	-	-	-	△49,971	△49,971	-	-	-	△49,971
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△568	△568	-	△568
当期変動額合計	-	-	83,801	△49,971	33,829	△568	△568	-	33,261
当期末残高	490,402	18,540	1,027,287	△49,971	1,486,258	211	211	10,437	1,496,908

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	490,402	18,540	1,027,287	△49,971	1,486,258	211	211	10,437	1,496,908
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△91,714	-	△91,714	-	-	-	△91,714
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	67,691	-	67,691	-	-	-	67,691
自己株式の取得	-	-	-	△79,978	△79,978	-	-	-	△79,978
自己株式の処分	-	3,658	-	53,041	56,700	-	-	-	56,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△681	△681	-	△681
当期変動額合計	-	3,658	△24,022	△26,937	△47,301	△681	△681	-	△47,982
当期末残高	490,402	22,198	1,003,265	△76,908	1,438,957	△469	△469	10,437	1,448,925

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	234,850	74,463
減価償却費	35,743	48,561
のれん償却額	2,027	2,027
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,619	△1,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,643	△6,133
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10,507	△2,319
損害補償引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
受取利息及び受取配当金	△117	△10
株式報酬費用	—	24,360
支払利息	92	156
売上債権の増減額 (△は増加)	25,247	19,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,596	5,958
前払費用の増減額 (△は増加)	84,555	35,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,749	△8,062
未払金の増減額 (△は減少)	28,582	△14,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,654	△6,609
その他	10,288	23,545
小計	373,305	203,982
利息及び配当金の受取額	117	10
利息の支払額	△92	△156
法人税等の還付額	23,233	5,249
法人税等の支払額	△38,596	△62,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,968	146,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,156	△12,665
無形固定資産の取得による支出	△41,116	△22,651
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△22,255	△1,353
敷金及び保証金の回収による収入	62	53
リース債権の回収による収入	4,746	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,720	△41,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△5,497	△1,584
配当金の支払額	△92,050	△91,961
自己株式の取得による支出	△49,971	△79,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,518	△173,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	592	△613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,321	△69,655
現金及び現金同等物の期首残高	634,657	780,978
現金及び現金同等物の期末残高	780,978	711,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
第2四半期連結会計期間より、地盤品質補償引受けに係る期待損失について客観的データに基づき合理的な見積りが可能になったことから、その見積額を売上原価及び損害補償引当金にそれぞれ10,000千円計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	64.83円	62.94円
1株当たり当期純利益金額	7.66円	2.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.64円	2.95円

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	176,149	67,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,149	67,691
普通株式の期中平均株式数(株)	22,991,163	22,851,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,449	56,544
(うち新株予約権)(株)	(56,449)	(56,544)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 5,800株 平成25年6月26日定時株主総会決議に基づく平成25年9月4日取締役会決議による新株予約権	第4回新株予約権 5,400株 平成25年6月26日定時株主総会決議に基づく平成25年9月4日取締役会決議による新株予約権

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,496,908	1,448,925
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,437	10,437
(うち新株予約権)	(10,437)	(10,437)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,486,470	1,438,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,928,600	22,854,700

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である地盤ネット株式会社、地盤ネット総合研究所株式会社について、地盤ネット株式会社を存続会社、地盤ネット総合研究所株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：地盤ネット株式会社

事業内容：地盤解析・調査・部分転圧工事の実施

(吸収合併消滅会社)

名称：地盤ネット総合研究所株式会社

事業内容：地盤及び災害の研究開発

(2) 企業結合日

平成30年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

地盤ネット株式会社を存続会社、地盤ネット総合研究所株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

地盤ネット株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、各子会社の経営資源を統合する事で経営の効率化を図り、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的としております。なお、地盤ネット総合研究所株式会社の事業については、合併後の地盤ネット株式会社で継続いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。